

令和5年度

経営に関するアンケート

報告書

古川商工会議所
大崎商工会
玉造商工会

【目 次】

I 調査概要	3
II. 調査結果報告	
1. 調査対象者の内訳（回答者属性）	4
(1) 事業所（会社）の営業年数	
(2) 事業形態	
(3) 業種	
(4) 経営者の年代	
2. 現在の経営状況	
(1) 現在の経営状況	5
(2) 経営状況の判断理由	9
3. 現在の営業状況	
(1) 業種別主な販売・取引先の属性	13
(2) 業種別主な販売・取引先の商圈（複数回答）	14
4. 現在の経営上の課題	15
5. 後継者の有無・事業承継について	
(1) 事業形態別・業種別後継者の有無	17
(2) 後継者がいると回答した事業者への事業承継に向けた進捗状況等	18
(3) 事業承継者の属性	19
(4) 経営者の年代別事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）	19
(5) 後継者がいないと回答した事業者の事業承継に向けた考え方等	20
(6) (5) 親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無で「いる」と回答した方の後継者説得、合意後の教育や引継ぎの時間確保の可否	21
(7) 事業承継の後継者候補がいないと回答した方の課題	21

6. 年代別事業承継に関する相談希望の有無	22
7. 新型コロナウイルスの影響について	
(1) 業種別新型コロナウイルスの企業活動への影響	23
(2) 業種別コロナによる企業活動への影響の内容	24
8. コロナの影響による前年同期比との売上の変動率	26
9. エネルギーコスト（電気・ガス・ガソリン・灯油等）の前年同期比との変動率	27
10. インボイスの登録状況	
(1) 事業形態・業種別インボイスの登録状況	28
(2) 事業形態・業種別インボイス登録を行っていない理由	29
11. 今後の支援策に関する要望等（自由回答）	31

I. 調査概要

- (1) 調査目的 : 平成 26 年に改正された小規模事業者の支援に関する法律「小規模事業者支援法」に基づき、事業の持続的発展、経営力強化を支援する取り組みを展開するため、会員事業所を対象に現在の経営状況について伺い地域内の経済の動きを分析し、今後の支援に反映させる基礎資料として活用することを目的とする。
- (2) 調査対象者 : 古川商工会議所、大崎商工会、玉造商工会の会員で事業主体（本社機能）を持つ事業者。（大企業は除く）
- (3) 調査対象者数 : 回収票数合計 150 事業者
- | | |
|-------|--------|
| 製造業 | 30 事業者 |
| 建設業 | 30 事業者 |
| 卸・小売業 | 31 事業者 |
| 飲食業 | 30 事業者 |
| サービス業 | 29 事業者 |
- (4) 調査方法 : 巡回調査
- (5) 調査期間 : 令和 5 年 8 月～10 月の期間中
- (6) 集計上の注意点 : ①. 集計結果にあたっては、回収数を母数（標本内標本）とし全体の代表性を表すものではない。
②. 集計時の構成比は小数点以下 2 位を四捨五入しているため合計が必ずしも 100%にはならない（99.9～100.1）場合があるが、表記は 100.0%している。
③. 本文掲載の質問 2（1）については D I 集計としている。集計方針は以下の通りである。
「良い傾向の選択肢の構成比－悪い傾向の選択肢の構成比」
両構成比の差を業種ごとに景況感等を算出し傾向を分析している。

II. 調査結果報告

1. 調査対象者の内訳（回答者属性）

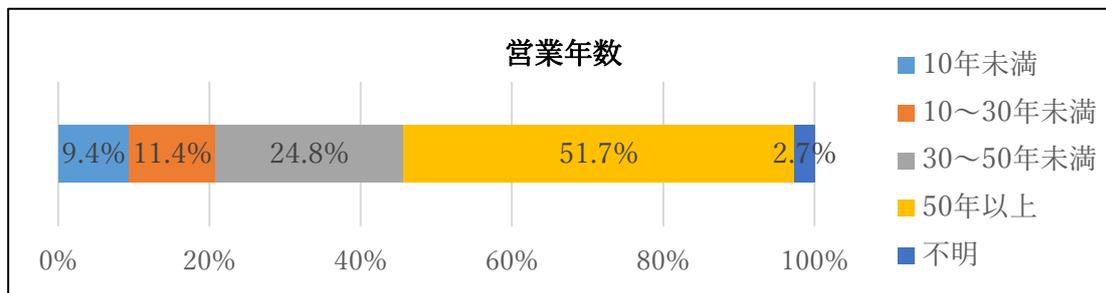
（1）事業所（会社）の営業年数

今回の調査に協力頂いた事業所は、営業年数 50 年以上が 51.7%で最多となり、次いで、30 年～50 年未満が 24.8%、10～30 年未満 11.4%となり、全体的に当地で長年事業を営んでいる事業者の協力が中心となっている。

また、10 年未満の新興事業者は 9.4%であった。

（図表 1-1）

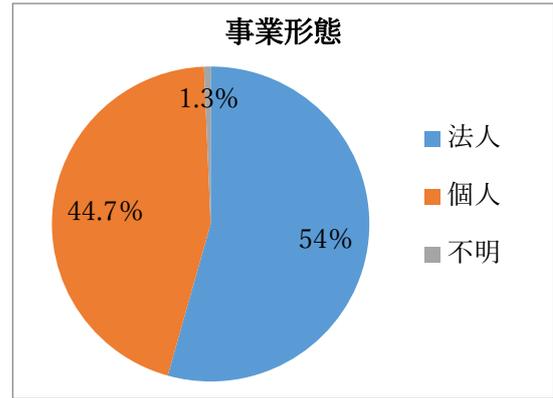
	合計	10年未満	10～30年未満	30～50年未満	50年以上	不明
調査数	150	14	17	37	77	5
	100%	9.4%	11.4%	24.8%	51.7%	2.7%



（2）事業形態

事業形態では、法人 54%、個人事業者 44.7%と、若干個人事業者の割合が高い結果となった。（図表 1-2）

	合計	法人	個人	不明
調査数	150	81	67	2
	100%	54.0%	44.7%	1.3%

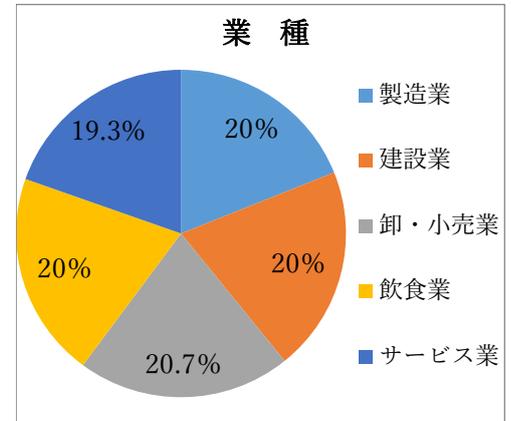


(3) 業種

調査対象の業種は、概ね業種ごとに均等となり 20%前後の構成比となっている。

(図表 1-3)

	合計	製造業	建設業	卸・小売業	飲食業	サービス業
調査数	150	30	30	31	30	29
	100%	20.0%	20.0%	20.7%	20.0%	19.3%

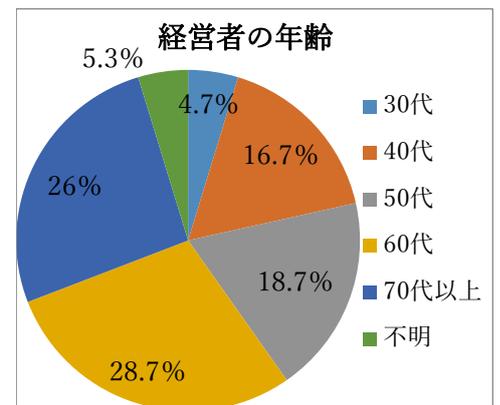


(4) 経営者の年代

経営者の年代は、60歳代が 28.7%で最多、次いで、70歳代以上 26%、50歳代 18.7%、40歳代 16.7%、30歳代 4.7%等の構成比となっている。

(図表 1-4)

	合計	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
調査数	150	7	25	28	43	39	8
	100%	4.7%	16.7%	18.7%	28.7%	26.0%	5.3%



2. 現在の経営状況

(1) 現在の経営状況

今年度の経営状況を「売上」「採算」「仕入」「設備投資」「資金繰り」「業界」の6つの視点で判断してもらった。その結果をD I注1.分析を行い、営業年数、事業形態、業種ごとに表示した。

この調査は、大崎市エリアにおける一定期間の景気動向を把握することを狙いとしている。

(注1. D I = Diffusion Index / 第1選択肢(良い判断)の構成比と第3選択肢(悪い判断)の構成比の差。なお、設備投資のみ、その有無を基準とした。

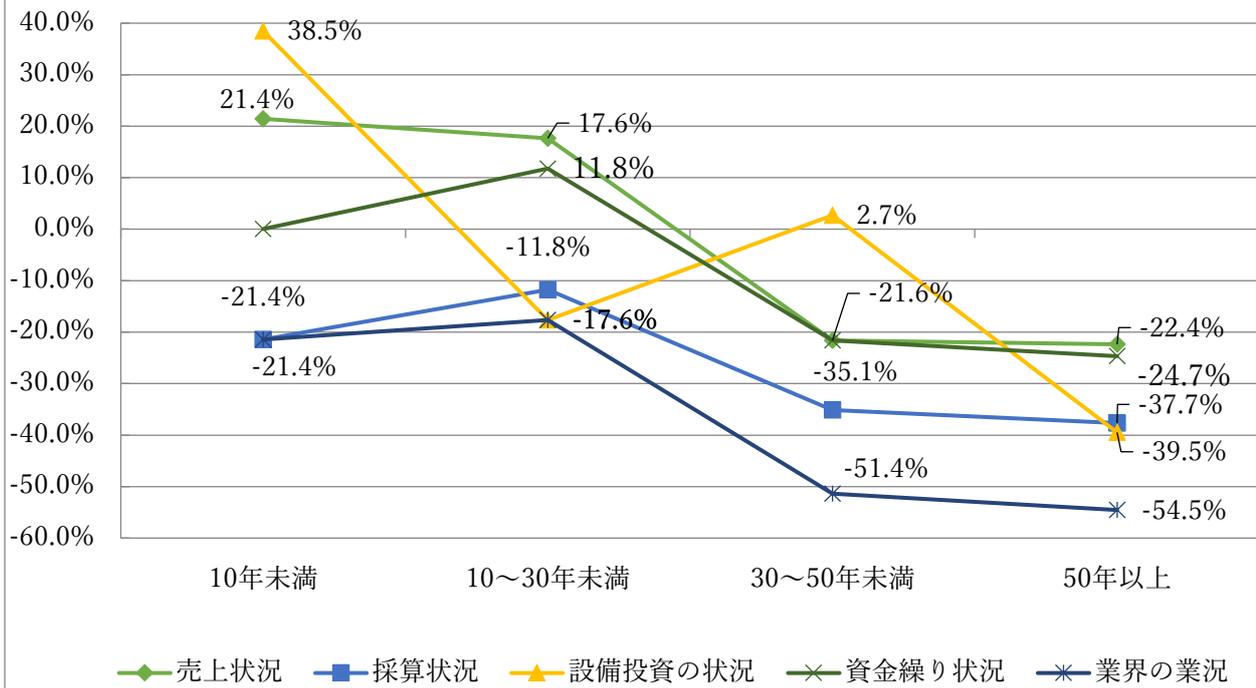
①. 営業年数別経営状況

営業年数別にみる経営状況は、「売上」では30年以上の事業者がいずれも-20%以上と厳しく、「採算」では全てマイナスとなっており採算は取れていない様子。中でも30年以上の事業者においては-30%以上と厳しい結果であった。「設備投資」では10年～30年未満の事業者が-17.6%、50年以上の事業者が-39.5%と最も低く、「資金繰り」では30年以上の事業者が厳しく-20%以上、「業界の状況」では全ての事業者が厳しいとの結果となった。

(図表 2-1) 営業年数別経営状況

	売上 状況	採算 状況	設備 投資 の 状況	資金 繰り 状況	業界 の 業 況
10年未満	21.4%	-21.4%	38.5%	0.0%	-21.4%
10～30年未満	17.6%	-11.8%	-17.6%	11.8%	-17.6%
30～50年未満	-21.6%	-35.1%	2.7%	-21.6%	-51.4%
50年以上	-22.4%	-37.7%	-39.5%	-24.7%	-54.5%

営業年数別今年度の経営状況



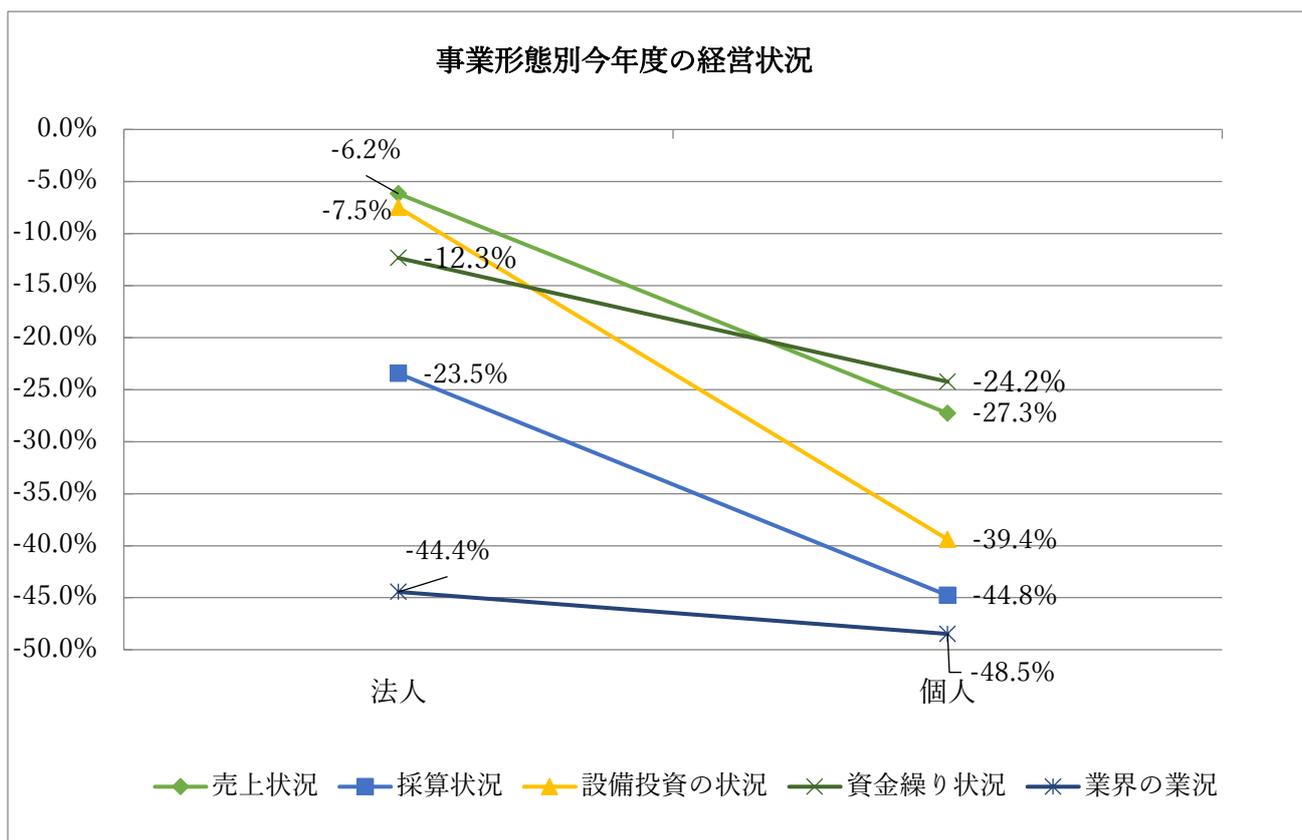
②. 事業形態別経営状況

事業形態別（法人・個人）では、法人と比較すると個人事業者においては、経営状況が厳しく「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」において法人を大きく下回った。

一方、「業界の業況」では法人、個人事業者と大きな違いは見られなかった。

(図表 2-2) 事業形態別経営状況

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
法人	-6.2%	-23.5%	-7.5%	-12.3%	-44.4%
個人	-27.3%	-44.8%	-39.4%	-24.2%	-48.5%

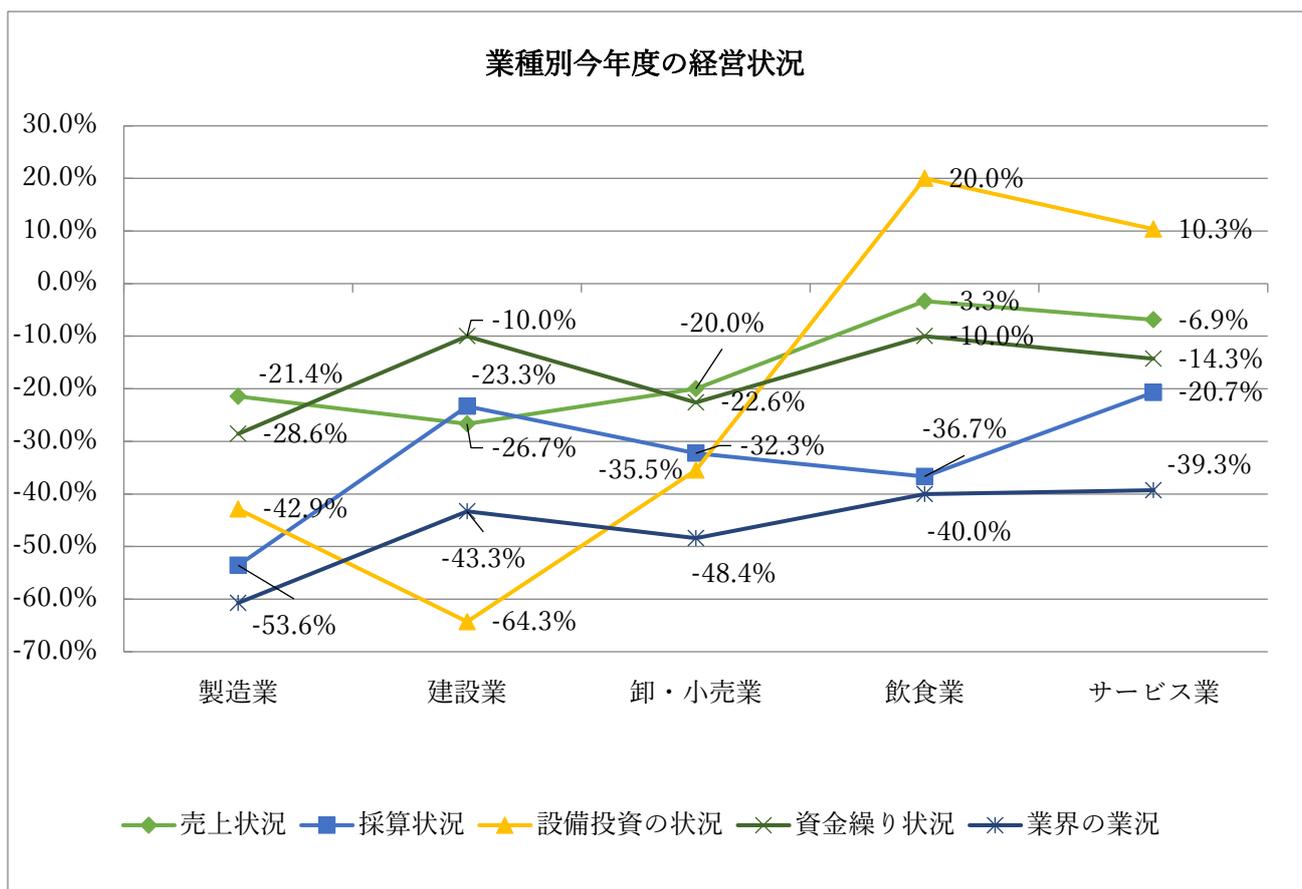


③. 業種別経営状況

業種別の経営状況では、全体的に厳しい状況下にある。「売上」では建設業が、「採算」では製造業が、「設備投資」では建設業が、「資金繰り」では製造業が最も厳しい業種となった。また、「業界の業況」では、全業種において厳しいとの判断であった

(図表 2-3) 業種別経営状況

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
製造業	-21.4%	-53.6%	-42.9%	-28.6%	-60.7%
建設業	-26.7%	-23.3%	-64.3%	-10.0%	-43.3%
卸・小売業	-20.0%	-32.3%	-35.5%	-22.6%	-48.4%
飲食業	-3.3%	-36.7%	20.0%	-10.0%	-40.0%
サービス業	-6.9%	-20.7%	10.3%	-14.3%	-39.3%



(2) 経営状況の判断理由 (複数回答)

「2. 現在の経営状況」を判断した理由を業種別 (図表 2-3) に売上状況と採算状況を見たものが (図表 2-4) (図表 2-5) である。それぞれ DI 指数がプラスの場合は、増加傾向の理由として解釈し、マイナスの場合は減少傾向の理由として解釈。

(なお、売上では増加または減少、採算では黒字または赤字との回答が対象となるため母数は 89 となる。)

①. 売上状況

売上状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「業界や市場の景気」が不調。建設業では「業界や市場の景気」及び「顧客数の減少」により不調。卸・小売業、飲食業、サービス業では、「顧客数の減少」により不調。が主要な要因として上げられた。

(図表 2-4)

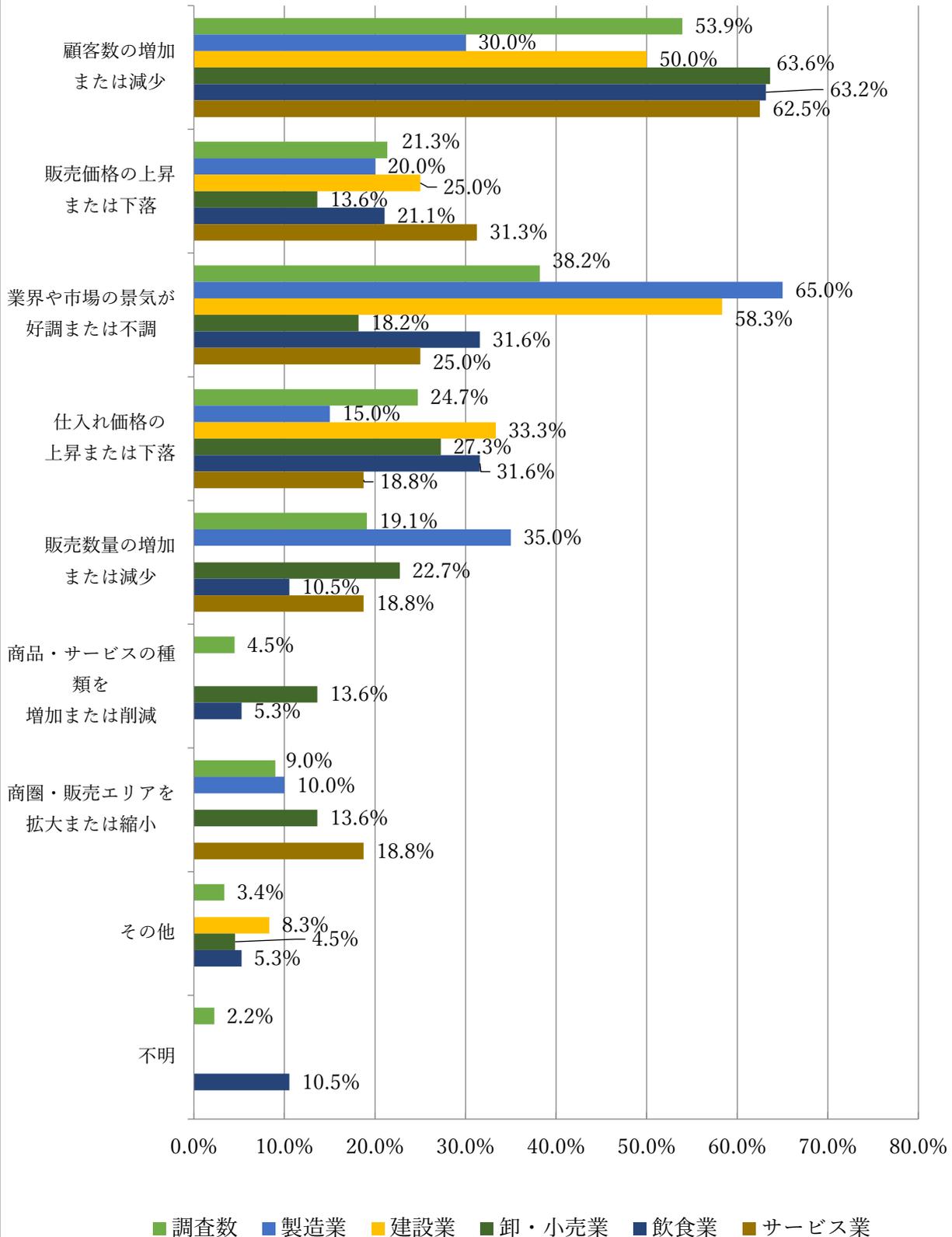
	合計	顧客は減少	販売価格は下落	景気が不調	業界や市場の	仕入れ価格は下落	販売量は減少	商品の種類を削減	工場の縮小	その他	不明
調査数	89	48	19	34	22	17	4	8	3	2	
	100.0%	53.9%	21.3%	38.2%	24.7%	19.1%	4.5%	9.0%	3.4%	2.2%	
製造業	20	6	4	13	3	7	0	2	0	0	
	100.0%	30.0%	20.0%	65.0%	15.0%	35.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	
建設業	12	6	3	7	4	0	0	0	1	0	
	100.0%	50.0%	25.0%	58.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	
卸・小売業	22	14	3	4	6	5	3	3	1	0	
	100.0%	63.6%	13.6%	18.2%	27.3%	22.7%	13.6%	13.6%	4.5%	0.0%	
飲食業	19	12	4	6	6	2	1	0	1	2	
	100.0%	63.2%	21.1%	31.6%	31.6%	10.5%	5.3%	0.0%	5.3%	10.5%	
サービス業	16	10	5	4	3	3	0	3	0	0	
	100.0%	62.5%	31.3%	25.0%	18.8%	18.8%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	

※その他の回答

- ・営業時間の短縮
- ・コロナ明けて、イベントや冠婚葬祭が少しずつ増加
- ・仕事の効率化

(図表 2-4 つづき)

業種別売上状況の要因



②. 採算状況

採算状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「販売数量の減少」及び「業界や市場の景気」により不調。建設業では顧客数の減少及び「業界や市場の景気」により不調。卸・小売業、飲食業では「顧客数の減少」及び「仕入れ価格の上昇」により不調。サービス業では、「仕入れ価格の上昇」及び「顧客数の減少」「販売価格の下落」により不調。等が主な要因として上げられた。

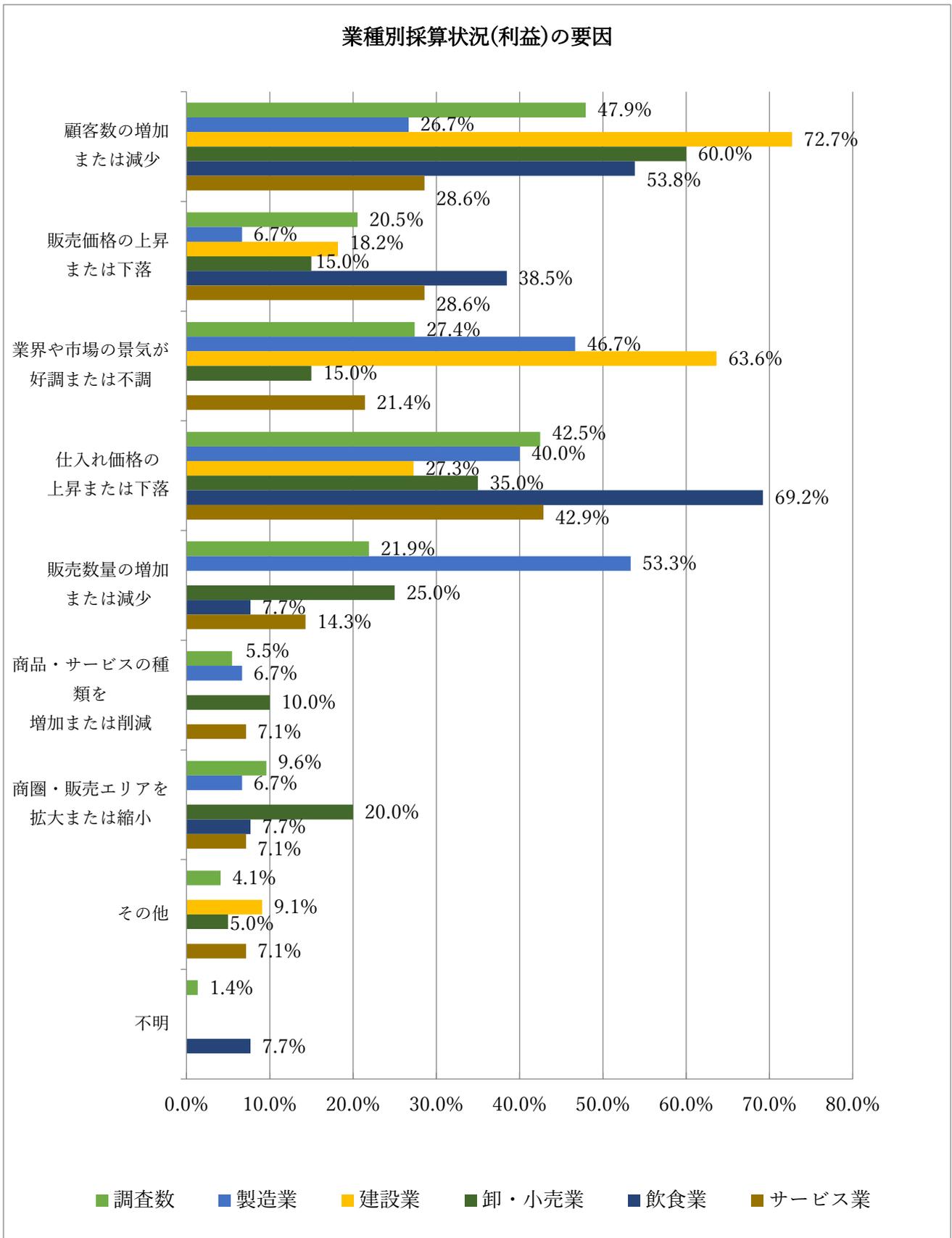
(図表 2-5)

	合計	顧客は減少増加	販売価格は下落上昇	業界が市場の不調	仕入れ価格は下落	販売数量の増加	商品の削減増加	工場の縮小拡大	その他	不明
調査数	73	35	15	20	31	16	4	7	3	1
	100.0%	47.9%	20.5%	27.4%	42.5%	21.9%	5.5%	9.6%	4.1%	1.4%
製造業	15	4	1	7	6	8	1	1	0	0
	100.0%	26.7%	6.7%	46.7%	40.0%	53.3%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%
建設業	11	8	2	7	3	0	0	0	1	0
	100.0%	72.7%	18.2%	63.6%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
卸・小売業	20	12	3	3	7	5	2	4	1	0
	100.0%	60.0%	15.0%	15.0%	35.0%	25.0%	10.0%	20.0%	5.0%	0.0%
飲食業	13	7	5	0	9	1	0	1	0	1
	100.0%	53.8%	38.5%	0.0%	69.2%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%
サービス業	14	4	4	3	6	2	1	1	1	0
	100.0%	28.6%	28.6%	21.4%	42.9%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%

※その他の回答

- ・修繕費や設備費の高騰
- ・人件費アップ
- ・仕事の効率化

(図表 2-5 つづき)



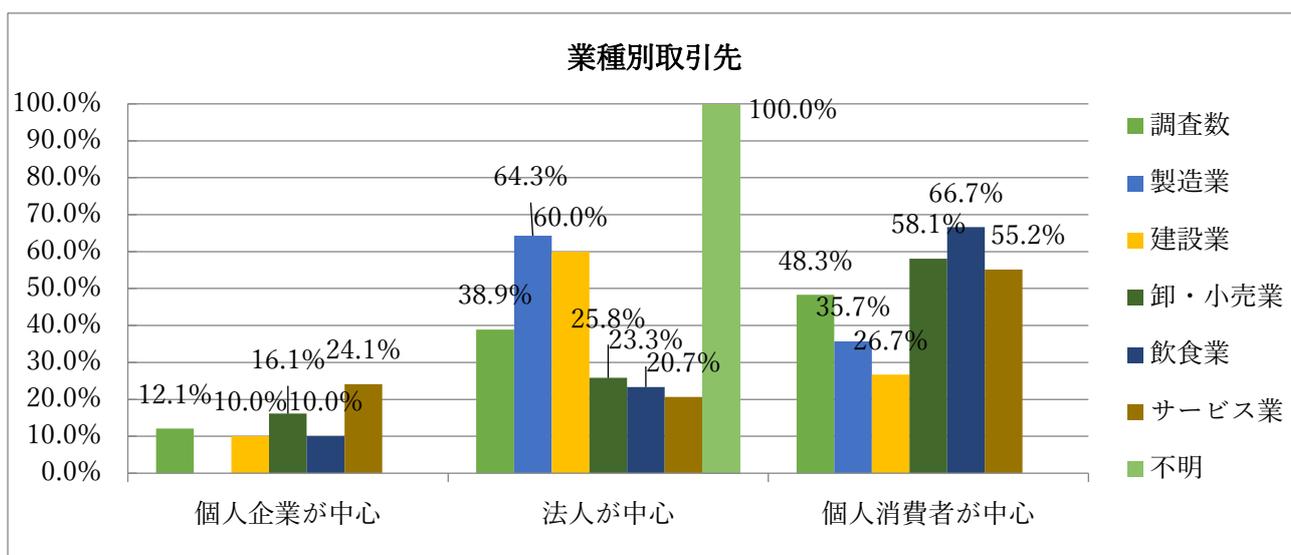
3. 現在の営業状況

(1) 業種別主な販売・取引先

業種別にその販売・取引先の属性をみると、製造業は法人取引が60%、建設業は法人が60.0%、卸・小売業は個人消費者が58.1%、飲食業は個人消費者が66.7%、サービス業は個人消費者55.2%、等が主な販売先となった。

(図表 3-1)

	合計	個人 企業が 中心	法人 が 中心	個人 消費 者 が 中心	不明
調査数	150	18	58	74	0
	100.0%	12.0%	38.7%	49.3%	0.0%
製造業	30	0	18	12	0
	100.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%
建設業	30	3	18	8	0
	100.0%	10.0%	60.0%	26.7%	0.0%
卸・小売業	31	5	8	18	0
	100.0%	16.1%	25.8%	58.1%	0.0%
飲食業	30	3	7	20	0
	100.0%	10.0%	23.3%	66.7%	0.0%
サービス業	29	7	6	16	0
	100.0%	24.1%	20.7%	55.2%	0.0%

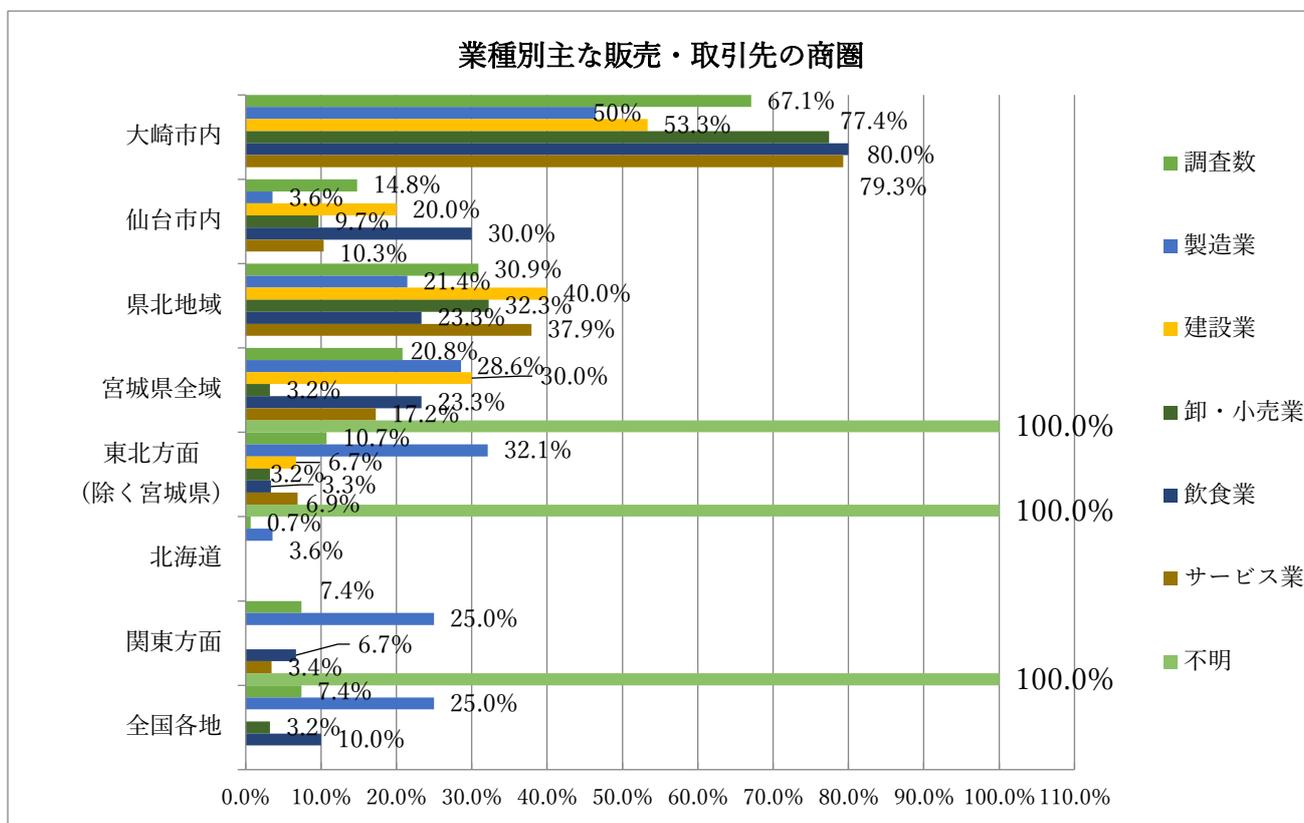


(2) 業種別主な販売・取引先の商圈（複数回答）

業種別に販売・取引先の商圈をみると、製造業は大崎市を中心に、建設業は大崎市、県北が中心、卸・小売業は大崎市が中心、飲食業・サービス業は大崎市内が中心になる等、全体的に大崎市内の販売・取引先が目立った。

(図表 3-2)

	合計	大崎市 市内	仙 台 市 内	県 北 地 域	宮 城 県 全 域	宮 城 県 北 方 (除 く)	北 海 道	関 東 方 面	全 国 各 地
調査数	150 100.0%	102 68.0%	22 14.7%	46 30.7%	31 20.7%	16 10.7%	1 0.7%	10 6.7%	11 7.3%
製造業	30 100.0%	15 50.0%	1 3.3%	6 20.0%	8 26.7%	9 30.0%	1 3.3%	7 23.3%	7 23.3%
建設業	30 100.0%	16 53.3%	6 20.0%	12 40.0%	9 30.0%	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸・小売業	31 100.0%	24 77.4%	3 9.7%	10 32.3%	1 3.2%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%
飲食業	30 100.0%	24 80.0%	9 30.0%	7 23.3%	7 23.3%	1 3.3%	0 0.0%	1 3.3%	3 10.0%
サービス業	29 100.0%	23 79.3%	3 10.3%	11 37.9%	5 17.2%	2 6.9%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%



4. 現在の経営上の課題

事業所が現在抱えている課題を業種別にみると、製造業では「売上不振」28.6%、「施設・設備の老朽化」46.4%に、建設業では「施設・設備の老朽化」33.3%、「人材の雇用対策」46.7%に、卸・小売業では「売上不振」38.7%、「施設・設備の老朽化」54.8%、「風評被害」32.3%に、飲食業では「売上不振」23.3%、「施設・設備の老朽化」70.0%、「風評被害」23.3%、サービス業では「売上不振」24.1%、「施設・設備の老朽化」27.6%、「人材の雇用対策」34.5%、等に回答が集まった。

(図表 4)

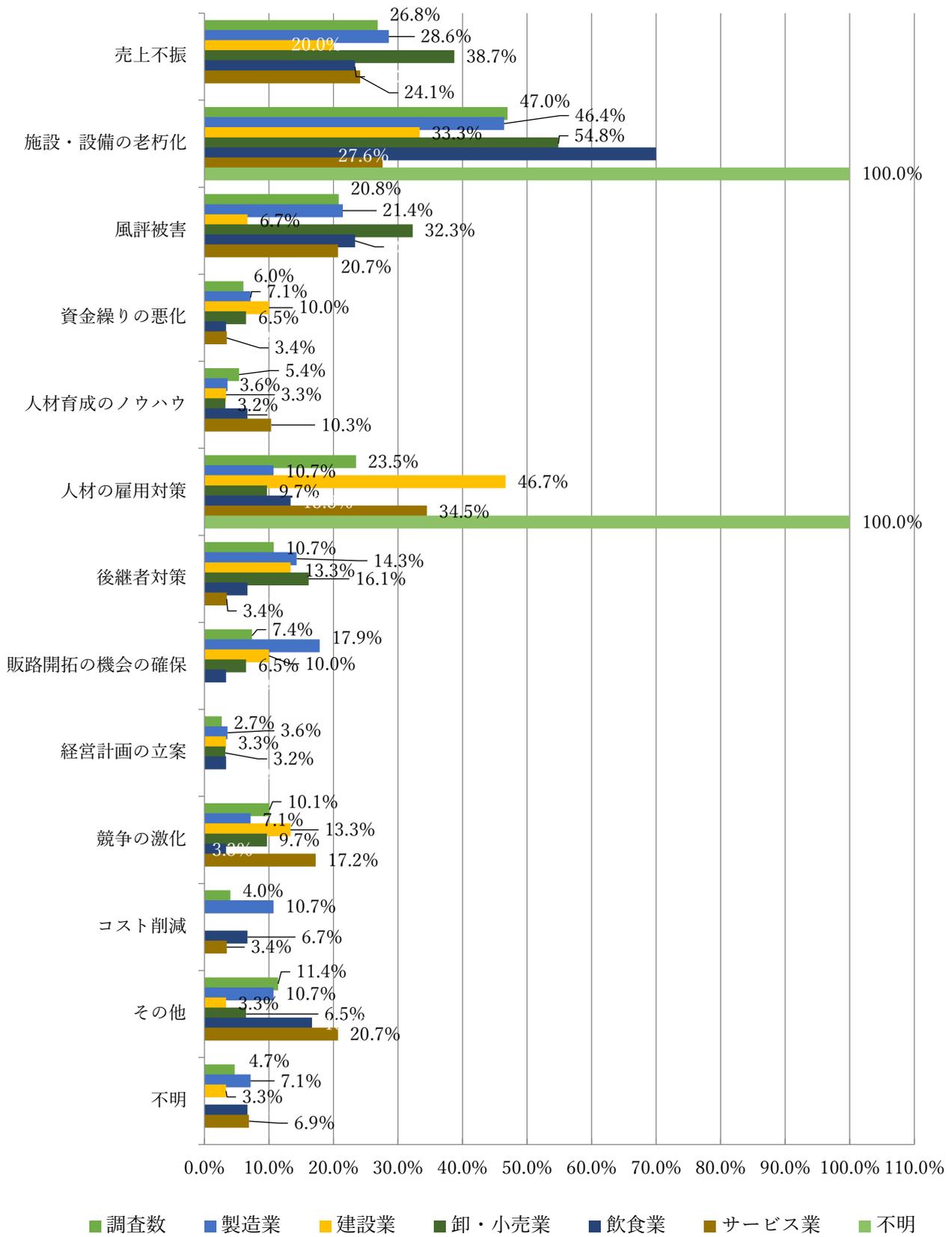
	合計	売上不振	施設・設備の老朽化	風評被害	資金繰りの悪化	人材育成のノウハウ	人材の雇用対策	後継者対策	販路開拓の機会の確保	経営計画の立案	競争の激化	コスト削減	その他	不明
調査数	150	40	70	31	9	8	35	16	11	4	15	6	17	7
	100.0%	26.7%	46.7%	20.7%	6.0%	5.3%	23.3%	10.7%	7.3%	2.7%	10.0%	4.0%	11.3%	4.7%
製造業	28	8	13	6	2	1	3	4	5	1	2	3	3	2
	100.0%	28.6%	46.4%	21.4%	7.1%	3.6%	10.7%	14.3%	17.9%	3.6%	7.1%	10.7%	10.7%	7.1%
建設業	30	6	10	2	3	1	14	4	3	1	4	0	1	1
	100.0%	20.0%	33.3%	6.7%	10.0%	3.3%	46.7%	13.3%	10.0%	3.3%	13.3%	0.0%	3.3%	3.3%
卸・小売業	31	12	17	10	2	1	3	5	2	1	3	0	2	0
	100.0%	38.7%	54.8%	32.3%	6.5%	3.2%	9.7%	16.1%	6.5%	3.2%	9.7%	0.0%	6.5%	0.0%
飲食業	30	7	21	7	1	2	4	2	1	1	1	2	5	2
	100.0%	23.3%	70.0%	23.3%	3.3%	6.7%	13.3%	6.7%	3.3%	3.3%	3.3%	6.7%	16.7%	6.7%
サービス業	29	7	8	6	1	3	10	1	0	0	5	1	6	2
	100.0%	24.1%	27.6%	20.7%	3.4%	10.3%	34.5%	3.4%	0.0%	0.0%	17.2%	3.4%	20.7%	6.9%
不明	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※その他の回答

- ・事業承継問題
- ・新規事業の育成

(図表 4 つづき)

業種別経営上の課題



5. 後継者の有無・事業承継について

(1) 事業形態別・業種別後継者の有無

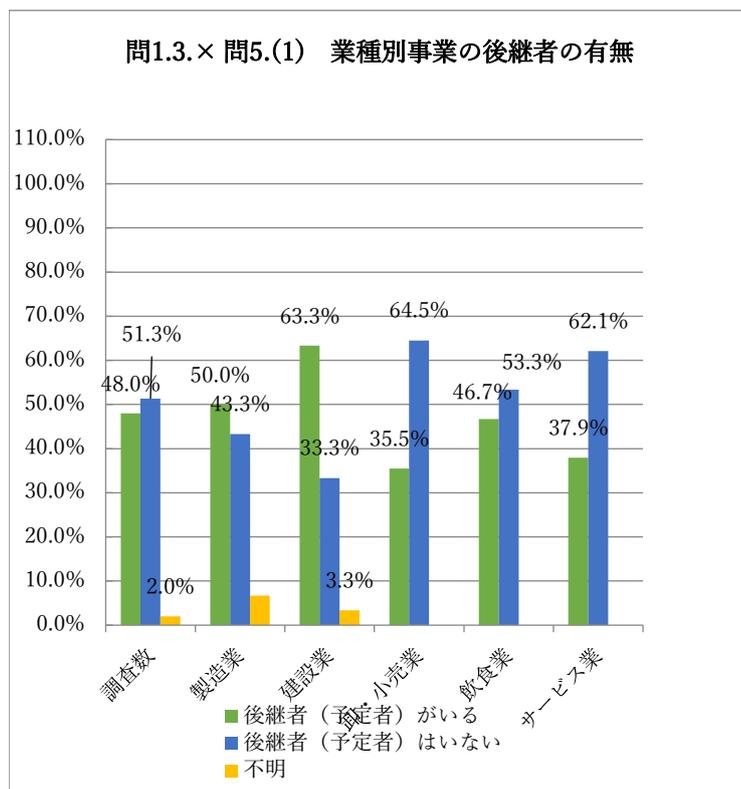
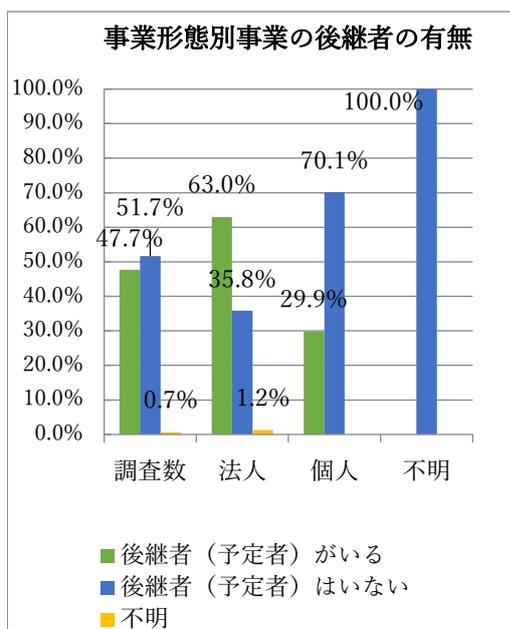
事業の後継者の有無について、事業形態別（図表 5-1）でみると「後継者がいる」割合は法人 63.0%、個人 29.9%。また、業種別では「後継者がいる」割合は、製造業 50%、建設業 63.3%、卸・小売業 46.7%、飲食業 50.0%、サービス業 37.9%となった。「後継者がいる」と「後継者がいない」との回答は、概ね約半々と見られる。

(図表 5-1)

	合計	後継者がいる（予定）	後継者がいない（予定）	不明
調査数	150	71	78	1
	100.0%	47.3%	52.0%	0.7%
法人	81	51	29	1
	100.0%	63.0%	35.8%	1.2%
個人	67	20	47	0
	100.0%	29.9%	70.1%	0.0%
不明	2	0	2	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

(図表 5-2)

	合計	後継者がいる（予定）	後継者がいない（予定）	不明
調査数	150	72	77	3
	100.0%	48.0%	51.3%	2.0%
製造業	30	15	13	2
	100.0%	50.0%	43.3%	6.7%
建設業	30	19	10	1
	100.0%	63.3%	33.3%	3.3%
卸・小売業	31	11	20	0
	100.0%	35.5%	64.5%	0.0%
飲食業	30	14	16	0
	100.0%	46.7%	53.3%	0.0%
サービス業	29	11	18	0
	100.0%	37.9%	62.1%	0.0%



(2) 後継者がいると回答した事業者への事業承継に向けた進捗状況等

①後継者教育・人脈・技術等の引継ぎ準備の進捗状況

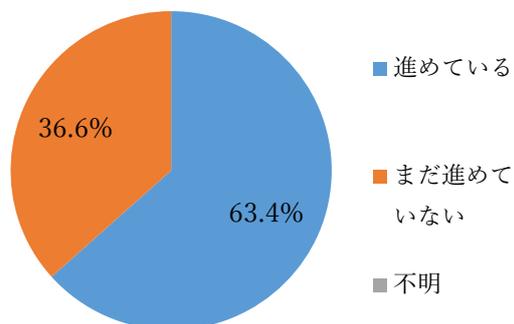
②役員・従業員・取引先等関係者へ理解や協力を得るための取り組みの有無

③事業承継に向けた準備の進捗状況

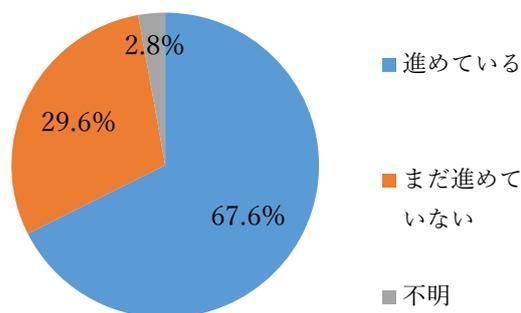
(図表 5-3)

	後継者教育・人脈・技術等の引継ぎ準備の有無		役員・従業員・取引先等関係者への周知			事業承継に向けた準備の有無		
	進 め て い る	い ま だ い ま だ 進 め て い ない	進 め て い る	い ま だ い ま だ 進 め て い ない	不 明	進 め て い る	い ま だ い ま だ 進 め て い ない	不 明
調査数	45	26	48	21	2	33	37	1
	63.4%	36.6%	67.6%	29.6%	2.8%	46.5%	52.1%	1.4%

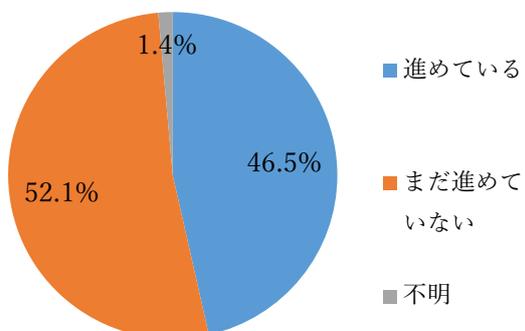
① 後継者教育・人脈・技術等の引継ぎ準備



② 役員・従業員・取引先関係者への理解や協力



③ 事業承継に向けた準備の有無

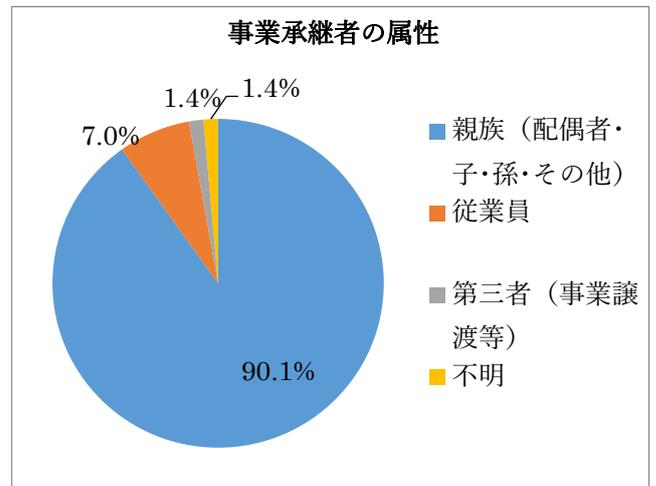


(3) 事業承継者の属性

事業承継の属性は、親族が90.1%と大概を占めた。

(図表 5-4)

	合計	他子親 孫・族 (孫・配 偶者・ その他)	従 業 員	渡 第 三 等 者 (事 業 譲 渡 等)	不 明
調査数	71	64	5	1	1
	100%	90.1%	7.0%	1.4%	1.4%



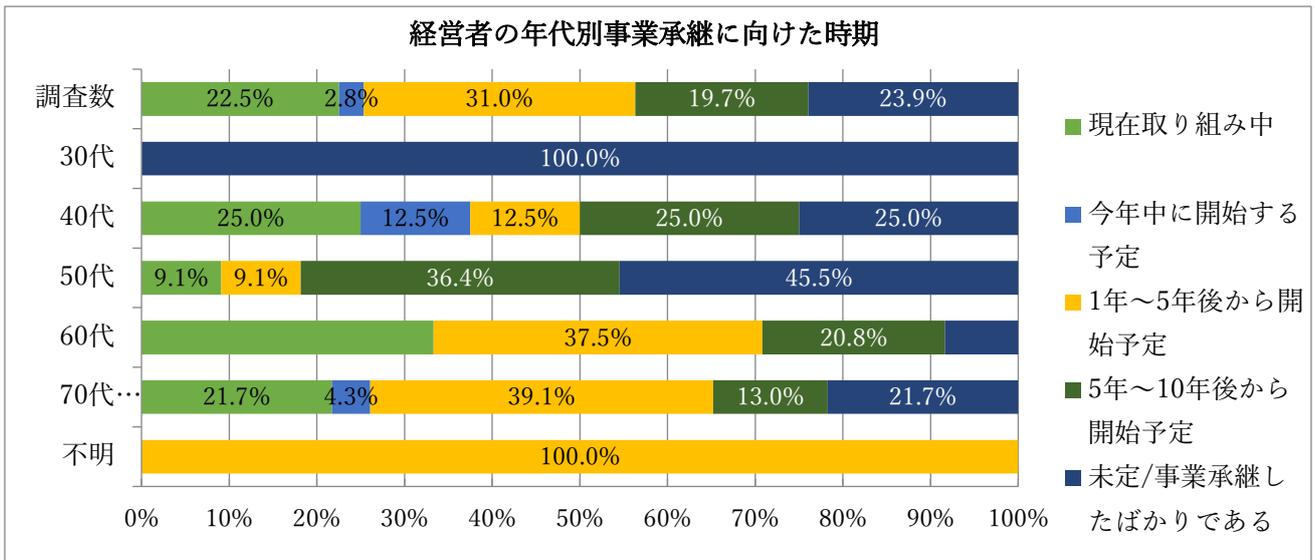
(4) 経営者の年代別事業承継に向けた時期 (後継者存在の事業者のみ)

後継者が存在する事業所の事業承継に向けた時期を経営者の年代別にみると、「1～5年後から開始予定」が最多で31.0%、「未定/事業承継したばかり」23.9%、「現在取り組み中」22.5%との結果になった。

(図表 5-5)

	合計	現 在 取 り 組 み 中	す 今 る 年 予 中 定 に 開 始	開 1 始 年 予 定 5 年 後 か ら	ら 5 開 始 予 定 0 年 後 か	た 未 ば 定 か / り 事 業 で あ る 承 継 し
調査数	71	16	2	22	14	17
	100.0%	22.5%	2.8%	31.0%	19.7%	23.9%
30代	3	0	0	0	0	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
40代	8	2	1	1	2	2
	100.0%	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%
50代	11	1	0	1	4	5
	100.0%	9.1%	0.0%	9.1%	36.4%	45.5%
60代	24	8	0	9	5	2
	100.0%	33.3%	0.0%	37.5%	20.8%	8.3%
70代	23	5	1	9	3	5
	100.0%	21.7%	4.3%	39.1%	13.0%	21.7%
不明	2	0	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

(図表 5-5 つづき)



(5) 後継者がいないと回答した事業者の事業承継に向けた考え方等

①事業形態別②業種別親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無

親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無を事業形態別、業種別に見たものが図表 5-6-1 と図表 5-6-2 である。事業形態別では、法人は 27.6%が「いる」と回答し、個人は 8.5%であった。業種別では、製造業 23.1%、建設業 20.0%、卸・小売業 15.0%、飲食業 18.8%、サービス業 5.6%が「いる」と回答した。

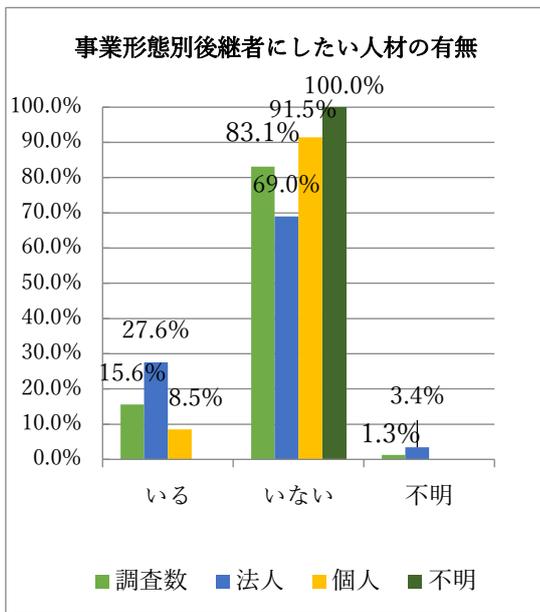
(図表 5-6-1) ①事業形態別

	合計	いる	いない	不明
調査数	77	12	64	1
	100.0%	15.6%	83.1%	1.3%
法人	29	8	20	1
	100.0%	27.6%	69.0%	3.4%
個人	47	4	43	0
	100.0%	8.5%	91.5%	0.0%
不明	1	0	1	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

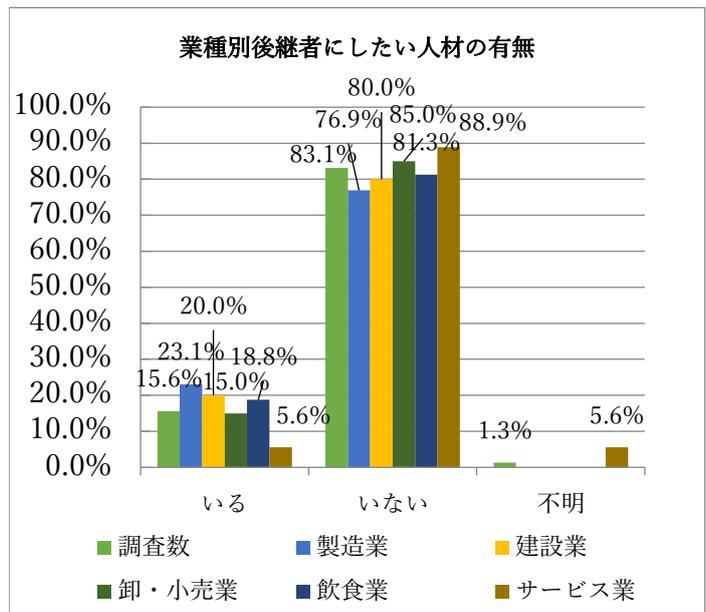
(図表 5-6-2) ②業種別

	合計	いる	いない	不明
調査数	77	12	64	1
	100.0%	15.6%	83.1%	1.3%
製造業	13	3	10	0
	100.0%	23.1%	76.9%	0.0%
建設業	10	2	8	0
	100.0%	20.0%	80.0%	0.0%
卸・小売業	20	3	17	0
	100.0%	15.0%	85.0%	0.0%
飲食業	16	3	13	0
	100.0%	18.8%	81.3%	0.0%
サービス業	18	1	16	1
	100.0%	5.6%	88.9%	5.6%

(図表 5-6-1 つづき)



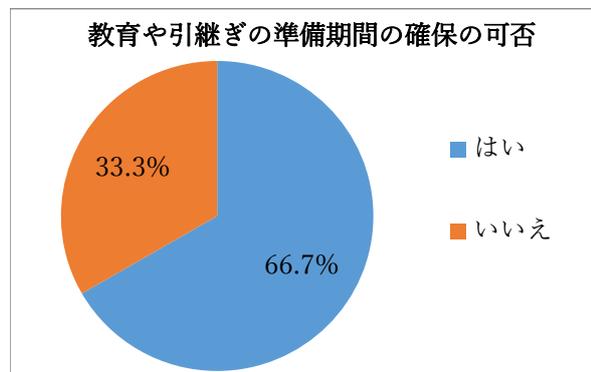
(図表 5-6-2 つづき)



(6) (5) 親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無で「いる」と回答した方の、後継者説得、合意後の教育や引継ぎの時間確保の可否

(図表 5-7)

	合計	はい	いいえ
調査数	12	8	4
	100%	66.7%	33.3%

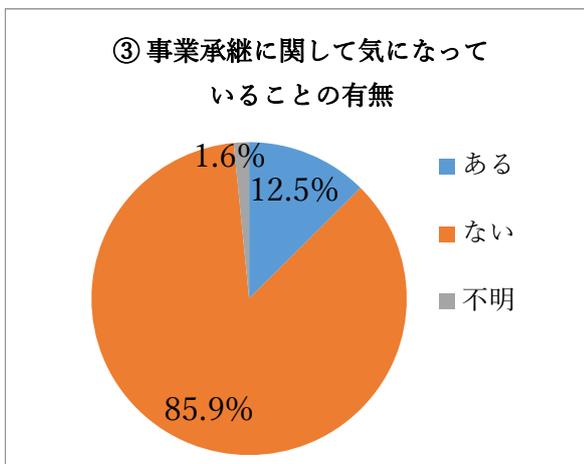
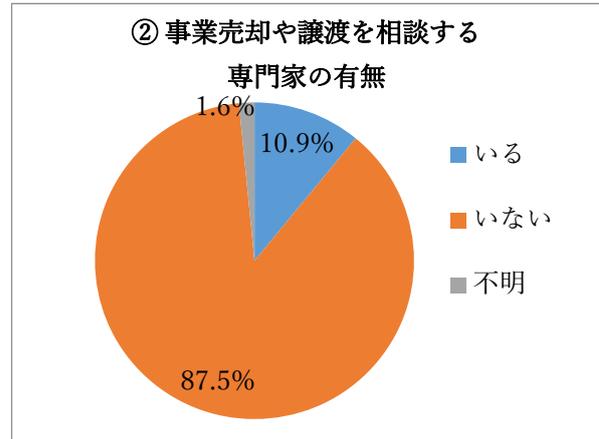
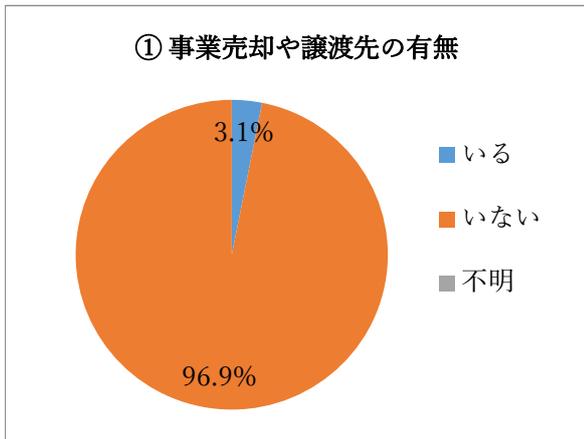


(7) 事業承継の後継者候補がいないと回答した方の課題

(図表 5-8)

	①事業売却や譲渡先の有無		②事業売却や譲渡を相談する専門家の有無			③事業承継に関することになることの有無		
	いる	いない	いる	いない	不明	はい	いいえ	不明
調査数	2	62	7	56	1	8	55	1
	3.1%	96.9%	10.9%	87.5%	1.6%	12.5%	85.9%	1.6%

(図表 5-8 つづき)



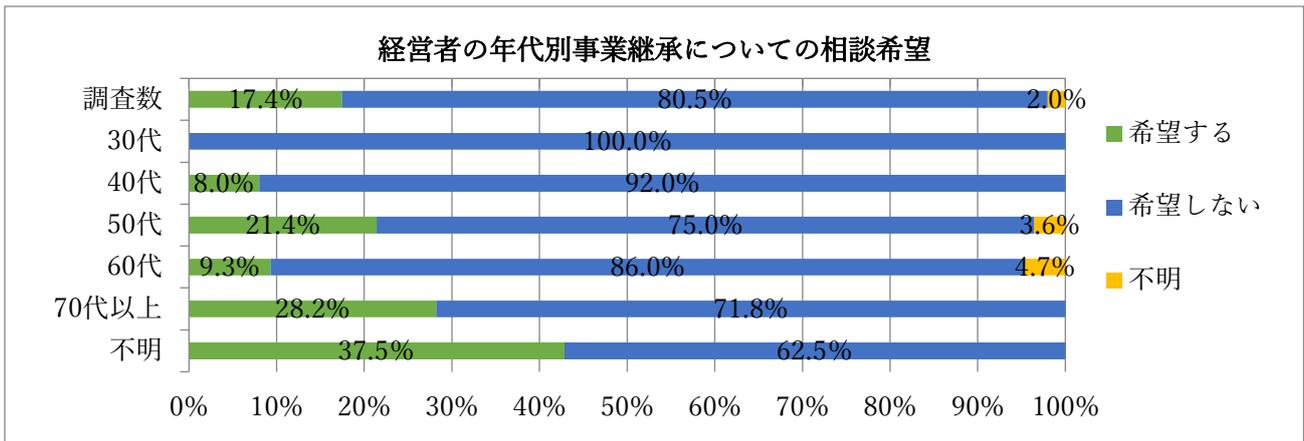
(図表 6)

6. 年代別事業承継に関する相談希望の有無

事業承継に関する相談希望の有無は、全体的に希望しないとの回答が 80.7% となった。また、希望数との回答を年代別にみると、40 歳代 8.0%、50 歳代 21.4%、60 歳代 9.3%、70 歳代以上 28.2% であった。

	合計	希望する	希望しない	不明
調査数	150	26	121	3
	100.0%	17.3%	80.7%	2.0%
30代	7	0	7	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
40代	25	2	23	0
	100.0%	8.0%	92.0%	0.0%
50代	28	6	21	1
	100.0%	21.4%	75.0%	3.6%
60代	43	4	37	2
	100.0%	9.3%	86.0%	4.7%
70代以上	39	11	28	0
	100.0%	28.2%	71.8%	0.0%
不明	8	3	5	0
	100.0%	37.5%	62.5%	0.0%

(図表 6 つづき)



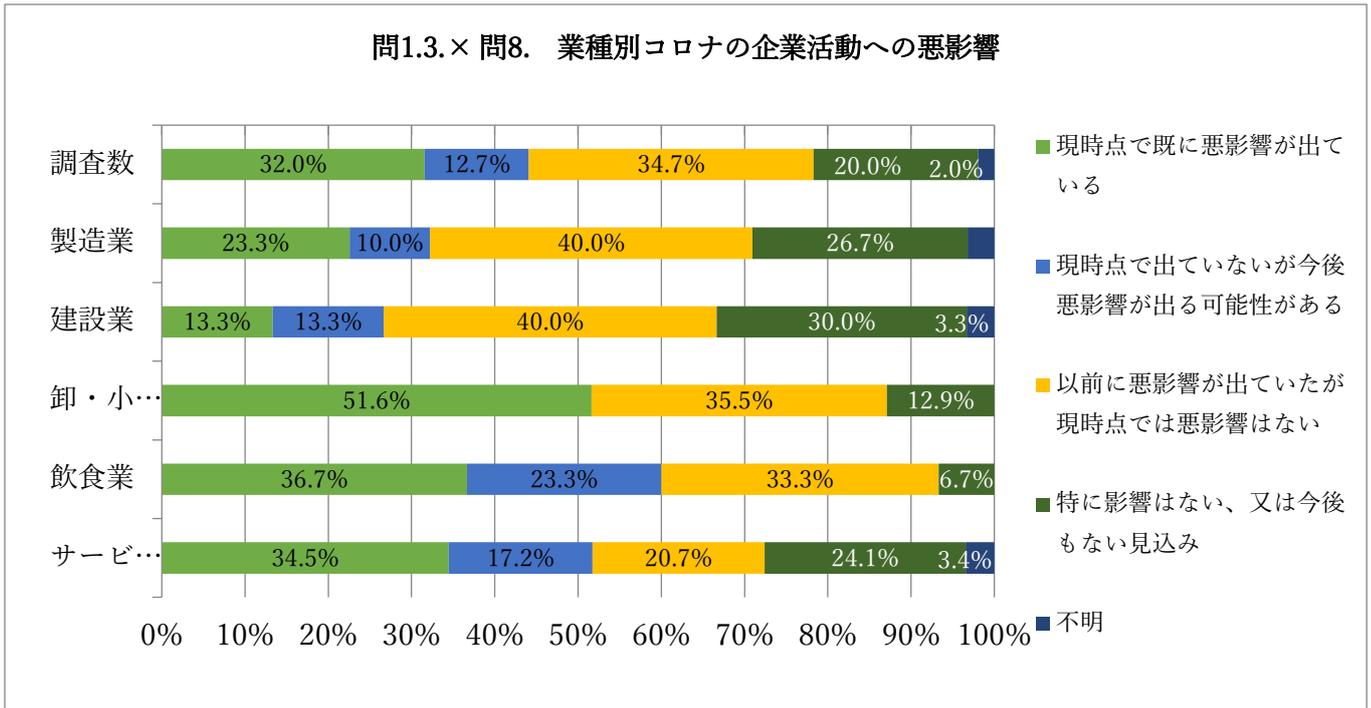
7. (1) 業種別新型コロナウイルスの企業活動への影響

新型コロナウイルスの企業活動への影響を業種別にみると、製造業、建設業では「以前に悪影響が出ていたが現時点では悪影響はない」がそれぞれ40.0%、卸・小売業では「現時点既に影響がでている」が51.6%、飲食業では「現時点既に影響がでている」36.7%、「以前に悪影響が出ていたが現時点では悪影響はない」33.3%等に、サービス業では「現時点既に影響がでている」34.5%、「特に影響はない、今後もない見込み」24.1%、等に回答が集まった。

(図表 7-1)

	合計	出に現 て悪時 い影点 る響で が既	可悪い現 能影な時 性がが点 あ出今 るる後	影現 響時 は点 ない はた 悪が	もい特 ない、 見は響 込今 み後	不明
調査数	150 100.0%	48 32.0%	19 12.7%	52 34.7%	30 20.0%	3 2.0%
製造業	30 100.0%	7 23.3%	3 10.0%	12 40.0%	8 26.7%	1 3.3%
建設業	30 100.0%	4 13.3%	4 13.3%	12 40.0%	9 30.0%	1 3.3%
卸・小売業	31 100.0%	16 51.6%	0 0.0%	11 35.5%	4 12.9%	0 0.0%
飲食業	30 100.0%	11 36.7%	7 23.3%	10 33.3%	2 6.7%	0 0.0%
サービス業	29 100.0%	10 34.5%	5 17.2%	6 20.7%	7 24.1%	1 3.4%

(図表 7-1 つづき)



7. (2) 業種別コロナによる企業活動への影響の内容

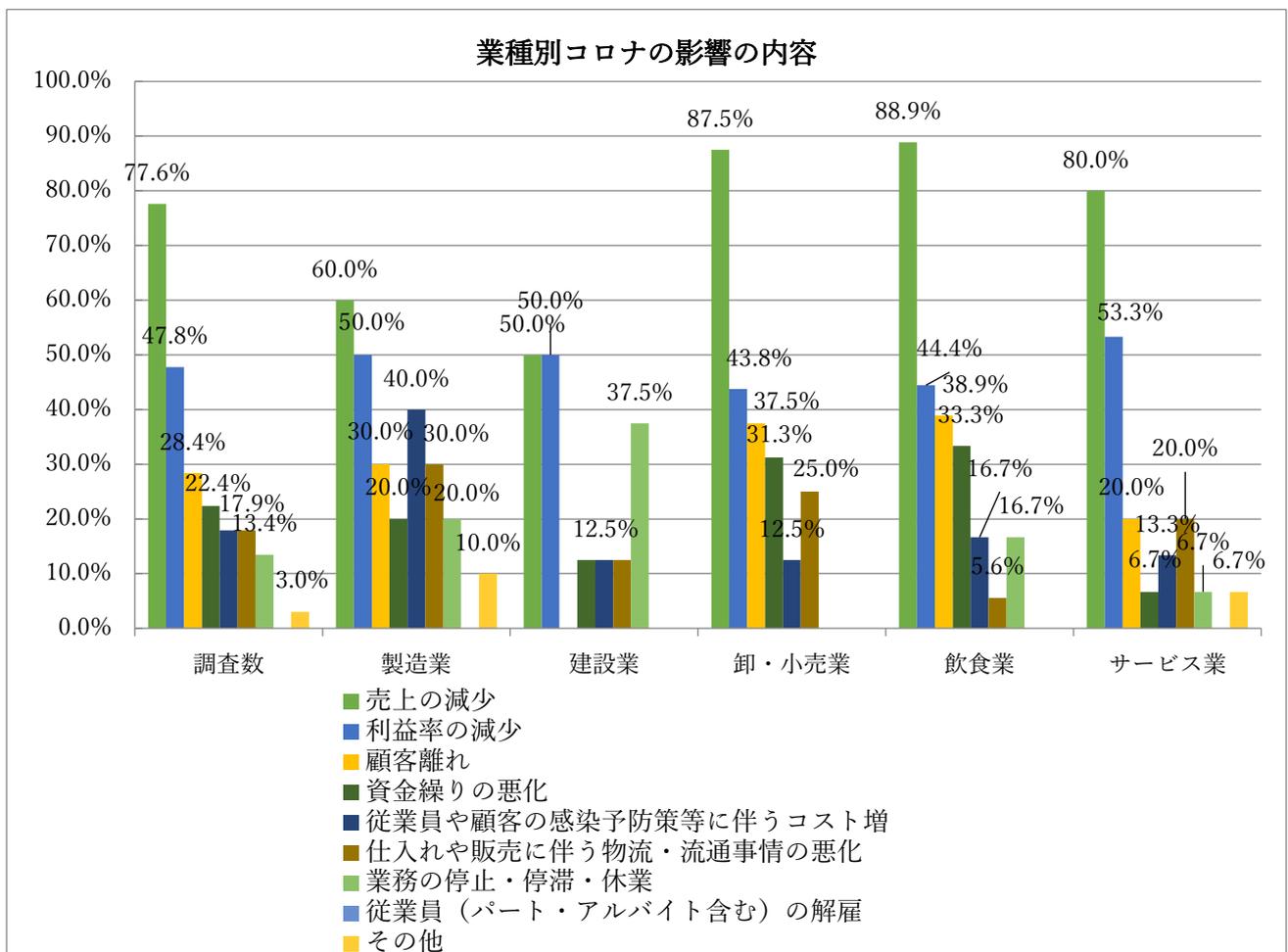
コロナにより企業活動へ影響が出ていると回答された方の内容を業種別にみると、製造業では「売上の減少」60.0%、「利益率の減少」50.0%、「従業員や顧客の感染予防策等に伴うコスト増」40.0%、建設業では「売上の減少」「利益率の減少」が共に50.0%、卸・小売業では「売上の減少」87.5%、飲食業では「売上の減少」88.9%、「利益率の減少」44.4%、「顧客離れ」38.9%、サービス業では「売上の減少」80.0%、「利益率の減少」53.3%、等が上げられた。

※その他の回答

- ・景気悪化で生活の二の次、三の次にして支出をする人が減ったと思う
- ・来客の頻度が長期化した。

(図表 7-2)

	合計	売上の減少	利益率の減少	顧客離れ	資金繰りの悪化	従業員や顧客の感染予防策等に 伴うコスト増	仕入れや物流・流通事情の悪化	業務の停止・休業	従業員（パート含む）の解雇	その他
調査数	67	52	32	19	15	12	12	9	0	2
	100.0%	77.6%	47.8%	28.4%	22.4%	17.9%	17.9%	13.4%	0.0%	3.0%
製造業	10	6	5	3	2	4	3	2	0	1
	100.0%	60.0%	50.0%	30.0%	20.0%	40.0%	30.0%	20.0%	0.0%	10.0%
建設業	8	4	4	0	1	1	1	3	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%
卸・小売業	16	14	7	6	5	2	4	0	0	0
	100.0%	87.5%	43.8%	37.5%	31.3%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	18	16	8	7	6	3	1	3	0	0
	100.0%	88.9%	44.4%	38.9%	33.3%	16.7%	5.6%	16.7%	0.0%	0.0%
サービス業	15	12	8	3	1	2	3	1	0	1
	100.0%	80.0%	53.3%	20.0%	6.7%	13.3%	20.0%	6.7%	0.0%	6.7%

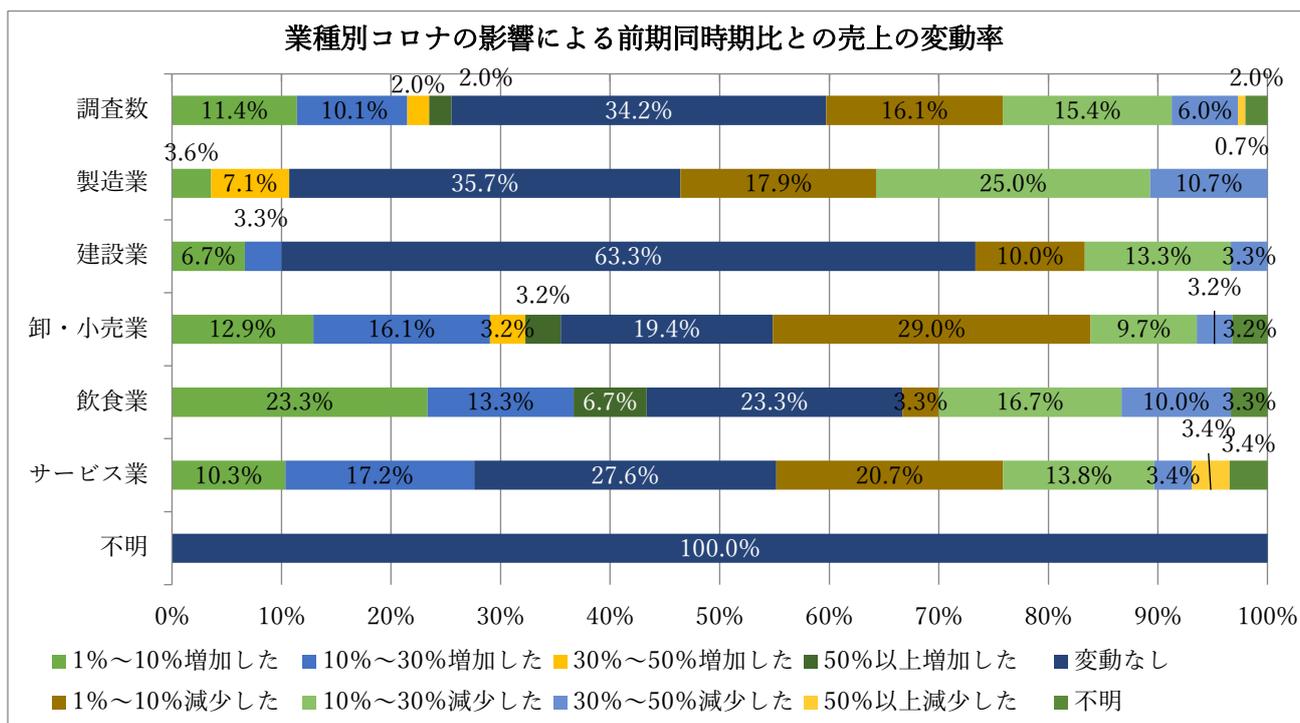


8. コロナの影響による前年同期比との売上の変動率

コロナの影響による前年の同時期と比較した時の売上の変動率を業種別にみると、製造業は「変動なし」35.7%、建設業は「変動なし」63.3%、卸・小売業は「1%～10%減少した」29.0%、飲食業は「1%～10%増加した」「変動なし」が共に23.3% サービス業は「変動なし」27.6%、等に回答が集まった。

(図表 8)

	合計	増加1%以上0%未満	増加1%以上3%未満	増加3%以上5%未満	増加5%以上	変動なし	減少1%以上0%未満	減少1%以上3%未満	減少3%以上5%未満	減少5%以上	不明
調査数	149	17	15	3	3	51	24	23	9	1	3
	100.0%	11.4%	10.1%	2.0%	2.0%	34.2%	16.1%	15.4%	6.0%	0.7%	2.0%
製造業	28	1	0	2	0	10	5	7	3	0	0
	100.0%	3.6%	0.0%	7.1%	0.0%	35.7%	17.9%	25.0%	10.7%	0.0%	0.0%
建設業	30	2	1	0	0	19	3	4	1	0	0
	100.0%	6.7%	3.3%	0.0%	0.0%	63.3%	10.0%	13.3%	3.3%	0.0%	0.0%
卸・小売業	31	4	5	1	1	6	9	3	1	0	1
	100.0%	12.9%	16.1%	3.2%	3.2%	19.4%	29.0%	9.7%	3.2%	0.0%	3.2%
飲食業	30	7	4	0	2	7	1	5	3	0	1
	100.0%	23.3%	13.3%	0.0%	6.7%	23.3%	3.3%	16.7%	10.0%	0.0%	3.3%
サービス業	29	3	5	0	0	8	6	4	1	1	1
	100.0%	10.3%	17.2%	0.0%	0.0%	27.6%	20.7%	13.8%	3.4%	3.4%	3.4%
不明	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

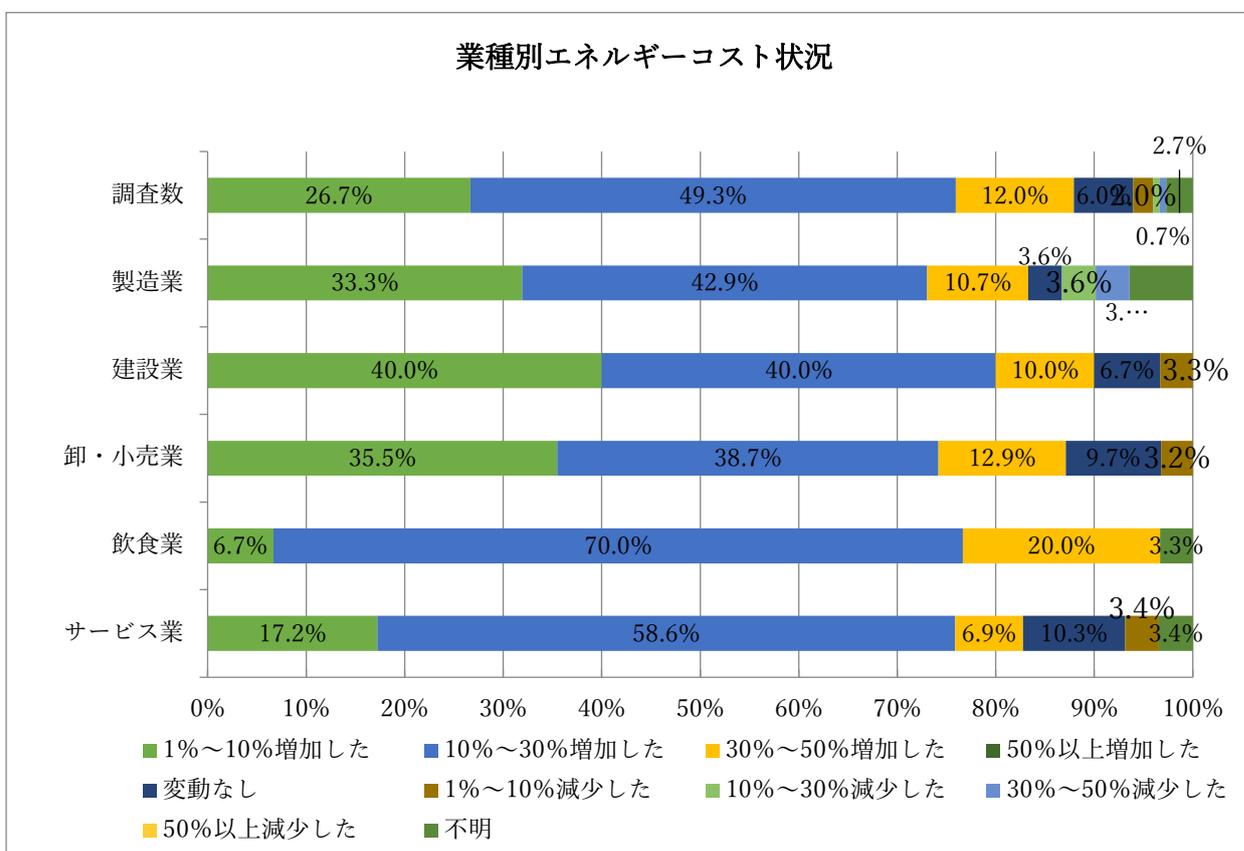


9. エネルギーコスト（電気・ガス・ガソリン・灯油等）の前年同期比との変動率

エネルギーコストの前年同期比との変動率を業種別にみると全業種において「10%～30%増加した」が最多となった。中でも、飲食業では上昇率が最も高かった。

(図表 9)

	合計	増加10%以下	増加10%以上30%以下	増加30%以上50%以下	増加50%以上	変動なし	減少10%以下	減少10%以上30%以下	減少30%以上50%以下	減少50%以上	不明
調査数	150	40	74	18	0	9	3	1	1	0	4
	100.0%	26.7%	49.3%	12.0%	0.0%	6.0%	2.0%	0.7%	0.7%	0.0%	2.7%
製造業	30	10	12	3	0	1	0	1	1	0	2
	100.0%	33.3%	40.0%	10.0%	0.0%	3.3%	0.0%	3.3%	3.3%	0.0%	6.7%
建設業	30	12	12	3	0	2	1	0	0	0	0
	100.0%	40.0%	40.0%	10.0%	0.0%	6.7%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	31	11	12	4	0	3	1	0	0	0	0
	100.0%	35.5%	38.7%	12.9%	0.0%	9.7%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	30	2	21	6	0	0	0	0	0	0	1
	100.0%	6.7%	70.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%
サービス業	29	5	17	2	0	3	1	0	0	0	1
	100.0%	17.2%	58.6%	6.9%	0.0%	10.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%



10. (1) 事業形態・業種別インボイスの登録状況

事業形態・業種別インボイス登録の状況は、法人では98.8%、個人では52.2%が登録を行ったと回答。業種別では、製造業は89.3%、建設業は96.7%、卸・小売業は77.4%、飲食業は56.7%、サービス業は69.0%が登録を行ったと回答した。

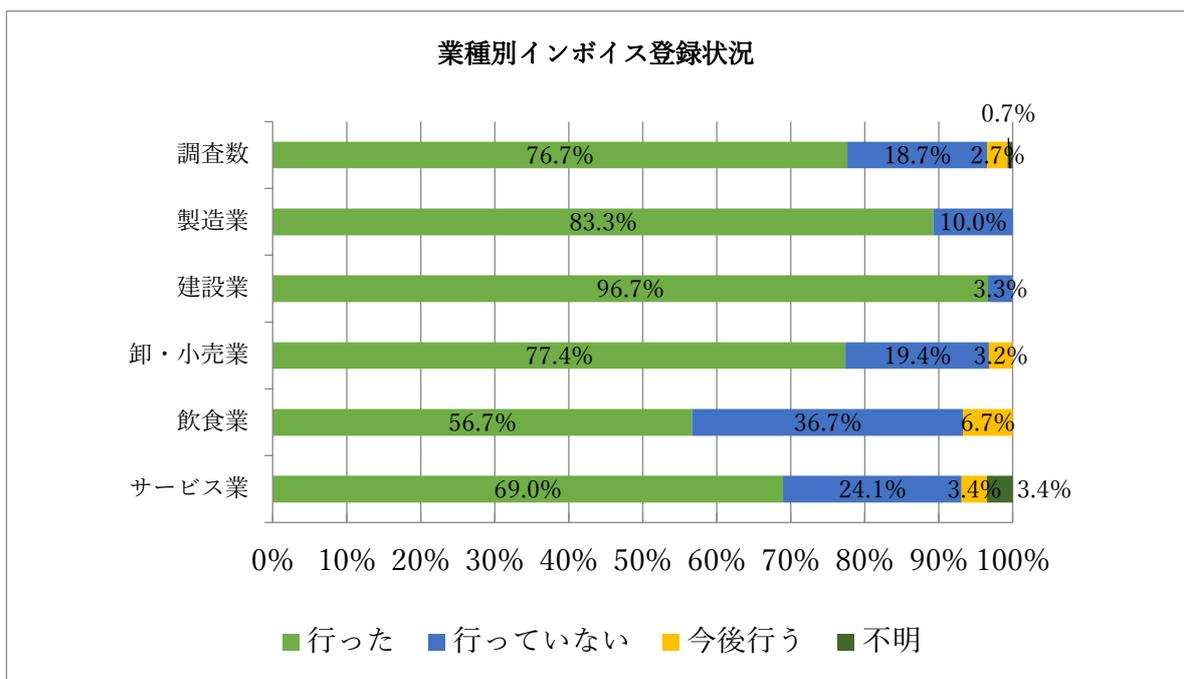
(図表 10-1-1) 事業形態別

(図表 10-1-2) 業種別

	合計	登録を行った	行っていない	今後行う	不明
調査数	150	116	28	4	2
	100.0%	77.3%	18.7%	2.7%	1.3%
法人	81	80	1	0	0
	100.0%	98.8%	1.2%	0.0%	0.0%
個人	67	35	27	4	1
	100.0%	52.2%	40.3%	6.0%	1.5%
不明	2	1	0	0	1
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%

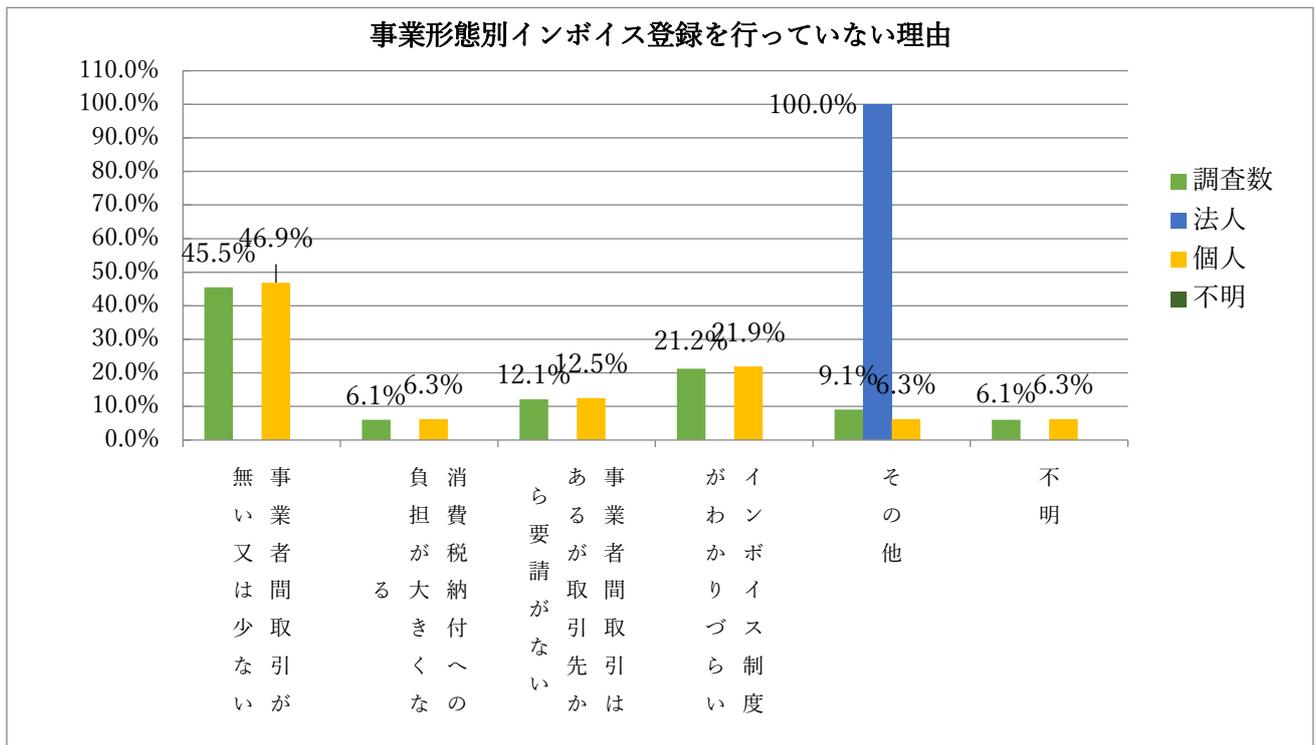
	調査数	登録を行った	行っていない	今後行う	不明
調査数	150	115	28	4	1
	100.0%	76.7%	18.7%	2.7%	0.7%
製造業	30	25	3	0	0
	100.0%	83.3%	10.0%	0.0%	0.0%
建設業	30	29	1	0	0
	100.0%	96.7%	3.3%	0.0%	0.0%
卸・小売業	31	24	6	1	0
	100.0%	77.4%	19.4%	3.2%	0.0%
飲食業	30	17	11	2	0
	100.0%	56.7%	36.7%	6.7%	0.0%
サービス業	29	20	7	1	1
	100.0%	69.0%	24.1%	3.4%	3.4%

(図表 10-1-1 つづき) 事業形態別



	合計	事業者間取引が無い又は少ない	消費税負担が大きくなる	請求がない	事業者間取引先から要	インボイス制度が	その他	不明
調査数	33 100.0%	15 45.5%	2 6.1%	4 12.1%	7 21.2%	3 9.1%	2 6.1%	
法人	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	
個人	32 100.0%	15 46.9%	2 6.3%	4 12.5%	7 21.9%	2 6.3%	2 6.3%	
不明	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

(図表 10-2-1 つづき) 事業形態別

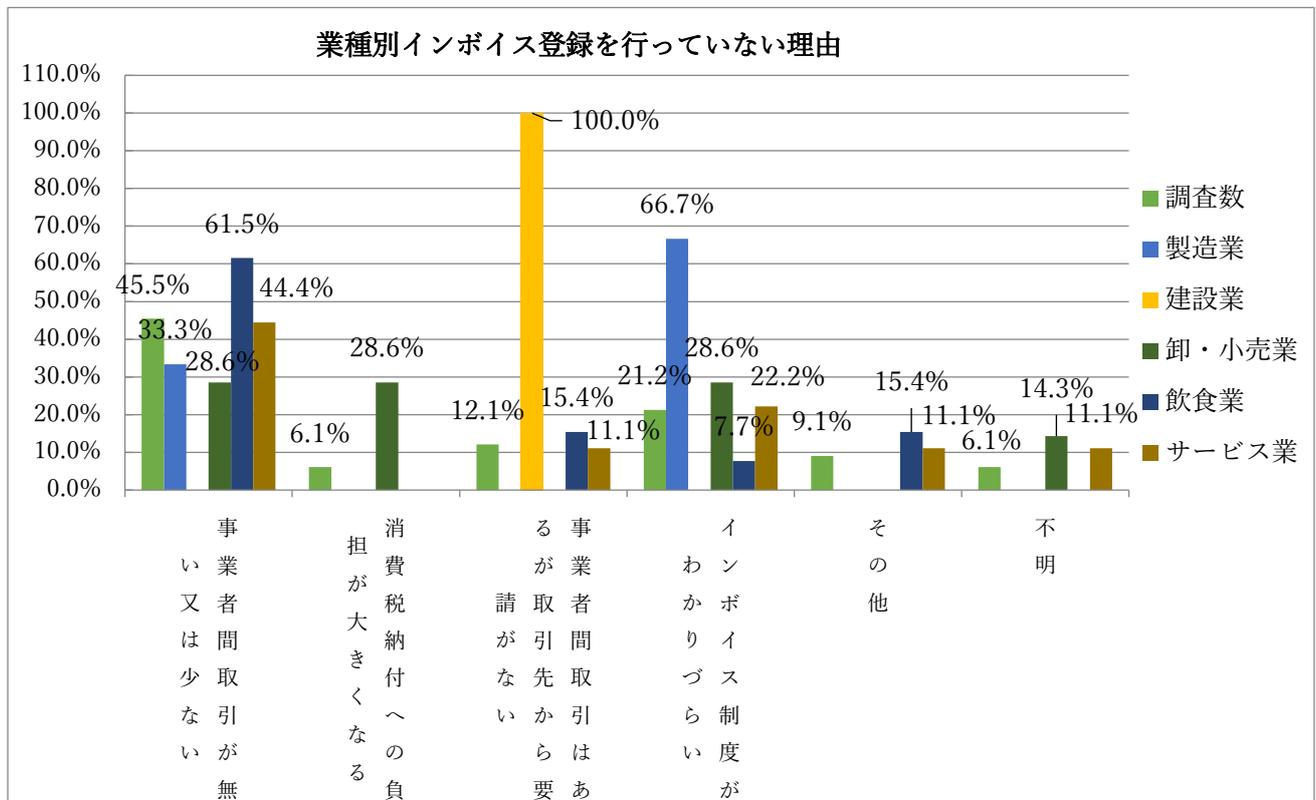


②業種別でも未登録者の理由は「事業者間取引が無い又は少ない」が多くみられ対象となる主な業種は、卸・小売業、飲食業、サービス業となった。

(図表 10-2-2) 業種別

	合計	事業者は少ない引が無	担当が大きい引の負	請求が引先から要	事業者間取引はあ	インボイス制度が	その他	不明
調査数	33 100.0%	15 45.5%	2 6.1%	4 12.1%	7 21.2%	3 9.1%	2 6.1%	
製造業	3 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	
建設業	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
卸・小売業	7 100.0%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	
飲食業	13 100.0%	8 61.5%	0 0.0%	2 15.4%	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%	
サービス業	9 100.0%	4 44.4%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	

(図表 10-2-2 つづき) 業種別



※その他の回答

- ・事業者取引よりも個人客メインなのであまり必要としない。

- ・猶予期間中は申請しない予定。

1 1. 今後の支援策に関する要望等（自由回答）

業種	記載内容
卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・平等と公平の違いを理解していない国の政策により小規模事業者は減少し続けると思います。それに伴い商店街も成りたたず、事業者が担ってきた行事等もなくなることでしょう。商売のカタチが変化していく中でまちづくりの行く末が案じられます。 ・当店も12月末で閉店いたします。長い間お世話になりありがとうございました。
飲食業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備の老朽化に伴い店舗のイメージに支障がでていますが投資には難しい（資金面）所がある。
飲食業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継承を広く募集したい。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗改装を考えているので支援、援助等を解りやすいと助かる。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・インボイス制度・働き方改革・国の補助金。
卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入価格の高騰により利益率の減少。

業種	記載内容
卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りについては、長期的な融資の情報を期待しております。経理等につきましては、細かい相談を含め今後も人的にアドバイスをいただければ幸いです。
卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継の準備（承継、売却を含む）・人材育成（各種スキル）
飲食業	<ul style="list-style-type: none"> ・大手店が出ており、若い方のお客が減少した。 ・会社関係の申込予約が減少・コロナ以前の売上にもどきたい。
飲食業	<ul style="list-style-type: none"> ・インボイスの廃止。お客様を待たせてしまう→8%、10%の区別。
飲食業	<ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大の充実。利益につながる仕事を見つけること。 ・常連の方は良いが新規顧客開拓は経費がかかる、利幅がとれない。 ・売上は伸びているが利益は減少。 ・帝国DBとデータをリストアップして大規模な企画を検討中。 ・人材不足。（職人の確保・補填）・発注金額の見直し。（賃上げ）
飲食業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ関連融資の返済がはじまると、返済に不安を感じている事業所があると思うので、支援してもらえる施策をお願いしたい。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足、・離職率が高い、若者減少、活字ばなれ。
卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税の減税、青色事業主勤労所得控除早期実現、税務に行政にかかわる手続き。 ・商品がスムーズに流れにくくなっている。（メーカー→問屋→小売店）
飲食業	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入価格の高騰が続いており、利益が出ない。しかし、値上げは1,000

	円の壁がありなかなか踏み込めない状況。(業界的に 1000 円を超えると客足が遠のくのではという不安。)
サービス業	・ここ 1 年で仕入関係が 2 回値上げした。経費も嵩んでおり何か支援があると助かります。
サービス業	・市補助金は業種により購入できるお店がない場合もある。そのあたりの対応を検討してほしい。
サービス業	・助成金等、又申請させて頂きたいと思います。
製造業	・コロナが流行る前は漆器を見に来たり、鳴子に来たので寄ってみましたと来るお客様が多くみられたがコロナが落ち着いた現在はほとんど来客が無くなった。同時に展示会も無くなり漆器離れを強く感じている。できればこの先、鳴子漆器の発表の場を増やして欲しい。
製造業	小規模事業所の為に年に一回くらいは県外で販路開拓に行って仕事をするだけでなく、外の人達に広くわかってもらいたいと思います。
製造業	インボイス対応、電子帳簿保存法、イベントの開催。
卸・小売業	・新商品の開発、販路開拓。

以上